

水・大気環境局 水・大気環境国際協力推進室

1. 事業の概要

環境汚染対策と温室効果ガスの削減を同時に達成するコベネフィット・アプローチは、急速に発展している途上国が温暖化対策へ参画するために有効である。構築を含む本アプローチ推進のため、連携基盤（アジア・コベネフィット・パートナーシップ）を構築し、アジア地域内の行政機関・国際機関等と連携しつつ、以下の業務に取り組む。

各国がこれまで実施してきた本アプローチに資する施策及び技術を共有するための、セミナー等の開催による本アプローチの普及

アジアの主要排出国のコベネフィット型事業の発掘・形成に向けた途上国のニーズ調査・案件発掘、環境改善効果（定量的把握手法）の確立及び能力向上の実施

大気汚染物質と温室効果ガスを同時に削減する解析モデルや越境大気汚染等に関する研究の蓄積を有する、国際応用分析システム研究所（IIASA）の研究活動への支援

2. 事業計画

調 査 項 目	H 2 2	H 2 3	H 2 4
コベネフィット・アプローチの普及			→
コベネフィット型事業に向けた協力推進			→
国際応用分析システム研究所拠出金			→

3. 施策の効果

パートナーシップの構築を通じて、アジアの主要排出国へのコベネフィット・アプローチの普及、事業形成がなされるとともに、応用分析の専門機関を支援することにより、低公害・低炭素社会が推進される。

4. 備考：予算内訳（概数）

コベネフィット・アプローチの普及	20,145千円（32,621千円）
コベネフィット型事業に向けた協力推進	59,823千円（47,379千円）
国際応用分析システム研究所拠出金	72,000千円（ 0千円）

コベネフィット・アプローチの推進

(グローバルな環境問題)

- ・地球温暖化に代表されるグローバルな環境問題の拡大と多様化
- ・急速な成長を続けるアジアにおける環境問題の発生

< アジア・コベネフィット・パートナーシップ >

◆ コベネフィット・アプローチの普及

- ・環境汚染対策と温室効果ガス削減を同時に達成するコベネフィット・アプローチは途上国が気候変動対策に取り組む上で有効。
- ・アジア各国がこれまで実施してきたコベネフィット・アプローチに資する施策・技術を共有することによる、本アプローチの普及を図り、低公害・低炭素社会の構築に貢献。
- ・対象者は、アジア諸国の環境所管官庁及び国際機関関係者など。



< 案件発掘・形成 >

◆ コベネフィット型事業の推進

- ・事業の発掘、環境改善効果の把握、能力向上等



< 事業実施 >

- ・CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業
- ・新クレジットメカニズム及びCDM/JIに係る実現可能性調査
- ・JICA等によるODA、民間ベースのCDM事業



< 解析モデルの開発 >

国際応用分析システム
研究所 (IIASA) への拠出

- ・大気汚染物質と温室効果ガスを同時に削減する解析モデルの開発などへの貢献
- ・酸性雨などの越境大気汚染問題への貢献